

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第89期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 北日本紡績株式会社

**【英訳名】** KITANIHON SPINNING Co.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 直山 秀人

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076) 277-7530

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大杉 幸正

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076) 277-7532

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大杉 幸正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	239	279	474
経常損失	(百万円)	5	5	27
四半期(当期)純損失	(百万円)	35	4	86
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	36	68	62
純資産額	(百万円)	1,136	1,042	1,111
総資産額	(百万円)	2,256	2,073	2,183
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	2.89	0.36	6.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.4	50.3	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48	23	70
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13	12	3
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27	27	55
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	152	119	136

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	3.81	0.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の関係会社でありました承德帝賢北日本紡績有限公司は、会社を清算したため持分法適用会社から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、継続して経営赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても1,174千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響で急激なショックによる、かつてない落ち込みがありました。サプライチェーンの建て直しが進んだことから景気回復の動きが見られております。しかしながら、企業の設備投資は弱く、雇用環境も厳しい状態が続いております。また、為替相場も超円高が続いており、輸出採算の悪化、輸入製品の増加といった不安要因もあり、実態として停滞感が増しております。

先行きにつきましては、為替相場の超円高や不透明感を増す海外の経済情勢を背景に景気腰折れ懸念・産業空洞化懸念が高まっており、個人の景況感も悪化に転じております。

繊維景況は、衣料関係では節電対応のクールビズ商品等の実用衣料、ダウンジャケット向け高密度織物は堅調に推移しております。また、自動車関連需要に索引された資材関係も、サプライチェーンの復旧により急速に回復してきております。

当社の産業資材分野では、アラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維ともに自動車関連資材向け中心に震災の影響による大きな落ち込みが心配されましたが、影響は微減となり、アラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ12,290千円減少し、129,506千円となりました。

一方、一般衣料紡績系やインテリア用については、本年3月に操業を開始しました原着紡績設備の本格稼働によりカーテン用途や作業服用用途等の受注が増加したため、売上高は前年同四半期に比べ52,326千円増加し、150,300千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、売上高は前年同四半期に比べ40,036千円増収し279,807千円となりました。しかしながら、主力商品であるアラミド繊維の受注が減少したこと等により、営業損失は1,174千円（前年同四半期は3,529千円の営業利益）、経常損失は5,797千円（前年同四半期は5,340千円の経常損失）となり、四半期純損失は4,433千円（前年同四半期は35,718千円の四半期純損失）となりました。

## (2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ109,372千円（ 5.0%）減少し、2,073,724千円になりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が17,023千円、減価償却費の計上等により有形固定資産が24,121千円、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が71,962千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ40,493千円（ 3.8%）減少し1,031,298千円になりました。この減少の主な要因は、短期借入金が6,394千円、約定返済により長期借入金が20,876千円、保有株式の時価下落等により繰延税金負債が9,150千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68,878千円（ 6.2%）減少し、1,042,426千円になりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が下落したことにより、その他の有価証券評価差額金が64,430千円減少したこと等によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、119,320千円となりました。当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は23,430千円であり、前年同四半期に比べ25,492千円の減少となりました。この減少の主な要因は、たな卸資産の増減額が9,611千円、仕入債務の増減額が14,958千円それぞれ増加した一方で、売上債権の増減額が39,653千円減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は12,760千円であり、前年同四半期に比べ25,904千円の減少となりました。この減少の主な要因は、紡績機械の維持補修に伴う有形固定資産の取得による支出が12,760千円あったこと及び有形固定資産の売却による収入が13,300千円減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は27,694千円であり、前年同四半期と比べ大きな変動はありません。減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が27,270千円あったこと等によるものであります。

(4)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても1,174千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着系生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外系にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力系の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原系メーカーとともにすすめます。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,418千円です。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

衣料関係は堅調に推移しており、また、自動車関連需要に牽引された資材関係においても、自動車メーカーの一時操業停止による影響はあったものの、サプライチェーンの復旧により急速に回復してきております。しかしながら、為替相場の超円高等により、当社を取り巻く事業環境は未だ不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーと高機能系の開発に取り組み、収益改善に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,911		714,000		1,257

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)石川製作所	白山市福留町200	1,489	11.53
直山 権一	金沢市尾張町	802	6.21
北日本紡績(株)	白山市福留町201 - 1	555	4.30
帝人ファイバー(株)	大阪市中央区南本町1 - 6 - 7	500	3.87
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上箕の谷3 - 1	497	3.84
本多 俊昭	東京都あきるの市	497	3.84
(株)北國銀行	金沢市下堤町1	450	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2 - 27 - 2	320	2.47
北日本紡績取引先持株会	白山市福留町201 - 1	315	2.43
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	291	2.25
計		5,716	44.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,288,000	12,288	
単元未満株式	普通株式 68,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,288	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201 - 1	555,000		555,000	4.30
計		555,000		555,000	4.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,343	119,320
受取手形及び売掛金	50,740	61,293
製品	3,597	3,970
仕掛品	8,858	7,069
原材料及び貯蔵品	9,287	1,715
その他	4,394	3,391
流動資産合計	213,223	196,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	652,005	637,522
機械装置及び運搬具（純額）	120,133	111,236
土地	858,457	858,457
リース資産（純額）	1,227	1,043
その他（純額）	2,359	1,802
有形固定資産合計	1,634,183	1,610,062
無形固定資産		
リース資産	1,372	1,166
ソフトウェア	1,132	988
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3,313	2,963
投資その他の資産		
投資有価証券	319,945	247,982
その他	12,430	15,955
投資その他の資産合計	332,375	263,937
固定資産合計	1,969,872	1,876,963
資産合計	2,183,096	2,073,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,987	30,659
短期借入金	597,540	591,146
リース債務	819	819
未払法人税等	1,119	1,005
賞与引当金	4,010	3,360
その他	31,000	29,425
流動負債合計	666,476	656,415
固定負債		
長期借入金	40,576	19,700
リース債務	1,911	1,501
繰延税金負債	59,744	50,594
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
退職給付引当金	5,450	5,452
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	405,315	374,882
負債合計	1,071,791	1,031,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	30,114	25,681
自己株式	57,289	57,303
株主資本合計	688,082	683,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,297	53,133
土地再評価差額金	411,924	411,924
その他の包括利益累計額合計	423,222	358,791
純資産合計	1,111,304	1,042,426
負債純資産合計	2,183,096	2,073,724

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	239,770	279,807
売上原価	175,605	222,945
売上総利益	64,165	56,861
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,600	6,100
役員報酬	6,306	7,335
給料及び手当	18,426	19,573
賞与引当金繰入額	551	963
その他	27,751	24,063
販売費及び一般管理費合計	60,635	58,036
営業利益又は営業損失( )	3,529	1,174
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	3,118	2,667
不動産賃貸料	1,871	1,613
助成金収入	2,021	337
その他	2,089	1,436
営業外収益合計	9,127	6,075
営業外費用		
支払利息	9,780	9,252
その他	8,217	1,445
営業外費用合計	17,998	10,697
経常損失( )	5,340	5,797
特別利益		
固定資産売却益	13,300	-
特別利益合計	13,300	-
特別損失		
固定資産処分損	46,058	-
特別損失合計	46,058	-
税金等調整前四半期純損失( )	38,099	5,797
法人税、住民税及び事業税	254	254
法人税等調整額	2,635	1,618
法人税等合計	2,381	1,364
少数株主損益調整前四半期純損失( )	35,718	4,433
四半期純損失( )	35,718	4,433

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	35,718	4,433
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,180	64,430
その他の包括利益合計	1,180	64,430
四半期包括利益	36,898	68,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,898	68,863
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	38,099	5,797
減価償却費	34,575	33,115
賞与引当金の増減額( は減少)	319	649
受取利息及び受取配当金	3,146	2,687
支払利息	9,780	9,252
固定資産処分損益( は益)	46,058	-
固定資産売却損益( は益)	13,300	-
売上債権の増減額( は増加)	29,100	10,552
たな卸資産の増減額( は増加)	622	8,988
仕入債務の増減額( は減少)	16,286	1,328
その他	8,387	90
小計	56,129	30,431
利息及び配当金の受取額	3,146	2,687
利息の支払額	9,843	9,179
法人税等の支払額	508	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,923	23,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	156	12,760
有形固定資産の売却による収入	13,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,143	12,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	27,270	27,270
リース債務の返済による支出	409	409
自己株式の取得による支出	31	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,710	27,694
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	34,355	17,023
現金及び現金同等物の期首残高	117,723	136,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,079	119,320

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても1,174千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 承德帝賢北日本紡績有限公司は、第1四半期連結会計期間において会社を清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	152,079千円	119,320千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	152,079千円	119,320千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円89銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	35,718	4,433
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	35,718	4,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,356

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。